

満州事変期における奉天工業構成とその担い手

張, 暁紅
九州大学大学院経済学府 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/3000357>

出版情報 : 経済論究. 120, pp.87-101, 2004-11-25. Kyushu Daigaku Daigakuin Keizaigakukai
バージョン :
権利関係 :

満州事変期における奉天工業構成とその担い手

張 暁 紅¹⁾

はじめに

本論文の課題は、満州事変期²⁾における奉天³⁾の工業構造とその担い手を検討することである。この時期、満州経済は日本資本による「満州開発」によって大きく発展したといわれている。とりわけ、奉天は植民地工業化の中心都市の一つであったといわれており、重工業化が進展したと考えられているが、当時の奉天の工業について分析した研究は皆無であるといっている⁴⁾。

本論文で重視したいのは、満州事変期における奉天の消費財生産を中心とした工業化が進む中で、その担い手となったのは大規模で、近代的な生産を行っていた日本人工業資本ではなく、零細ではあるが成長を続ける民族資本であったのではないかという点である。

本稿の構成は次のようになっている。

1では、まず、1932年と1936年の満州の工業生産の動向と工業構成を検討し、満州における奉天の位置を他の満州都市も視野に入れながら明らかにする。

2では、満州事変直後の1932年の奉天の工業構成を分析し、日本人工業資本と比較しながら奉天の民族資本の特徴を把握し、32年の奉天工業の担い手を究明する。

3では、32年と36年の比較を行い、満州事変期における奉天工業構造の変化を概観しつつ、36年現在の奉天工業構成の特徴を明らかにする。さらに、日本人資本が奉天へ大量進出する中で、当該時期の奉天経済の担い手は奉天民族資本であることを明らかにする。

1 満州の工業と奉天の地位

(1) 満州の工業構成

1930年代初頭の満州は産業構造上では農業が最大の比重を占めていたが、農産物加工業をはじめとする農村工業や都市部での種々の消費財生産を担う在来産業、軍閥・官僚や外国資本による近代的移植産業などの工業も急速に発展しつつあった。奉天の特徴を検討する前に、まず1932年と1936年の満州工業生産額と工場数によって満州の工業構成をみておきたい。

第1表は業種別の工業生産額、工場数、原動機工場比率、工場当り職工数を示したものである。これによれば、1932年の満州の工業生産額は、化学工業と食料品工業が多く、この両産業で全工業生産の50.6%を占めている。雑工業、紡織工業がこれに次いでいる。重工業の機械器具と金属工業、窯業は合わせて15.7%を占めている。工場数でみると、紡織業が763軒で最も多く、その次は化学工業、食

第 1 表 32年と36年満州における工場生産額、工場数、原動機工場比率、工場当職工数

業種	1932年					1936年					
	生産額 (M)	比率	工場数	原動機工場比率	工場当職工数	生産額 (M')	比率	工場数	M'/M	原動機工場比率	工場当職工数
単位	千円	%	軒	%	人	千円	%	軒	倍	%	人
紡織工業	32,018	14.3	763	16.1	36	70,234	20.9	1,066	2.2	27.2	38
綿糸	8,080	3.6	3			10,795	3.2	2	1.3	100.0	1,757
綿織物	8,918	4.0	227	41.8	37	19,027	5.7	308	2.1	59.7	29
莫大小	3,960	1.8	293	0.3	11	10,965	3.3	333	2.8	17.7	21
染色	1,210	0.5	76	13.2	11	16,726	5.0	247	13.8	9.3	11
金属工業	12,896	5.7	196	36.7	14	23,311	6.9	812	1.8	23.6	12
鋳物	411	0.2	39	46.2	12	4,199	1.3	203	10.2	58.6	17
金属製品	1,405	0.6	155	33.5	10	19,013	5.7	607	13.5	12.0	10
金属精錬	11,081	4.9	2	100.0	362	99	0.0	2	0.0	0.0	7
機械器具工業	19,319	8.6	158	64.6	66	10,177	3.0	421	0.5	40.6	17
機械器具	4,509	2.0	74	75.7	44	3,092	0.9	161	0.7	53.4	19
車両	14,380	6.4	82	54.9	85	7,084	2.1	259	0.5	11.6	16
窯業	3,251	1.4	447	4.9	25	11,384	3.4	427	3.5	8.7	32
化学工業	58,461	26.0	661	55.7	17	44,483	13.3	767	0.8	38.2	12
石鹼蠟燭	743	0.3	44	13.6	11	1,717	0.5	40	2.3	27.5	7
大豆油	42,825	19.1	519	62.4	12	32,615	9.7	422	0.8	54.3	10
製革	175	0.1	39	10.3	7	2,427	0.7	112	13.8	24.1	9
食料品工業	55,155	24.6	654	53.8	10	110,892	33.1	821	2.0	44.9	14
酒類	12,569	5.6	213	21.6	12	24,538	7.3	416	2.0	29.8	12
製粉	24,378	10.9	53	62.3	16	65,096	19.4	68	2.7	85.3	24
精穀	15,100	6.7	241	97.5	8	12,319	3.7	125	0.8	84.0	10
雑工業	43,534	19.4	630	18.7	26	64,927	19.4	2,288	1.5	10.2	17
裁縫	1,463	0.7	172	0.6	9	7,899	2.4	340	5.4	3.8	13
煙草	29,314	13.0	17	76.5	145	20,138	6.0	9	0.7	100.0	525
製材・木製品	7,928	3.5	141	25.5	19	14,635	4.4	578	1.8	6.9	15
印刷・製本	1,871	0.8	79	53.2	21	7,414	2.2	302	4.0	43.4	19
合計	224,635	100	3,509	33.0	24	335,408	100	6,602	1.5	23.4	20

出典：満鉄経済調査会『満洲産業統計』昭和7（1932）年版，産業部大臣官房資料科『満洲国工場統計』康德3（1936）年版，より作成。

注：(1)1932年の「金属精錬」の2工場は鞍山製鉄所と本溪湖煤鉄有限公司だと思われる。後，この両工場は統制会社に指定され，1936年の統計範囲外ものとなった。

(2)工場とは5人以上の職工を使用し，設備を有した常時5人以上の職工を使用する工場である。以下の表でも同様。

料品工業と雑工業となっている。

最大の比重を占めた化学工業は重化学工業段階を特徴づける化学工業ではない。満州の化学工業の大部分を占めるのは大豆油生産，いわゆる油房業であった。「油房は満州工業界の霸王である」⁵⁾といわれるように，そこで生産される豆油と豆粕は満州唯一ともいえるべき輸出商品⁶⁾であり，外貨獲得産業であった。原動機工場比率の高さと工場当り労働者数の少なさからわかるように，手工業生産のほかに原動機を用いた小工場生産が発展していた。

食料品工業の内容をみると，生産額では製粉，精穀，酒類の順となっている。このうち製粉業（磨房，火磨）は北満（ハルビン中心）に集中し，油房業と対照的に国内市場産業として発展してきた⁷⁾。油房業と同様，原動機比率が高いが経営規模は零細であった。酒類生産を主とする醸造業（主に高粱酒製造業，いわゆる焼鍋）は油房業，製粉業とともに満州三大工業の一つといわれている。醸造業の

原動機工場比率は極めて低く、手工業生産が主体であったことが推察できる。

雑工業は煙草、印刷・製本、木製品、裁縫などで構成されるが、1932年では煙草製造業が生産額の過半を占めていた。煙草製造業はその多くが英米や日本の外国資本による巨大経営であり、工場当たり労働者数も格段に大きくなっている。

工場数の最も多い紡織業は綿糸、綿織物、莫大小、染色などで構成されている。綿糸生産は奉天紡紗廠、營口紡織公司及び満州紡績株式会社の3工場によって行われ、生産綿糸は10番手、12番手、16番手及び20番手の太番手がほとんどである⁷⁾。紡織業の中心になった綿織物業は、小工場生産を行っていた。この点は原動機比率が40%に達しているものの、工場当たり労働者数が40名程度であることから窺えよう。

金属工業と機械器具工業について触れておこう。1932年の金属工業は金属精錬業、具体的には、日本資本の昭和製鋼所（鞍山製鉄所）と本溪湖煤鉄有限公司の製鉄業の銑鉄生産によるものである。機械器具工業では、陸路交通に伴う鉄道用車両並びに付属機械器具類の製造及び修理が中心であった。いずれもその多くが外国資本、とりわけ日本資本による大規模生産として展開されたが、金属工業についていえば、銑鉄はそのほとんどが輸出されるか軍用であって、満州の企業と結びつくことはなかった⁹⁾。

以上のような満州の工業構成は1936年にはどのように変化したであろうか。36年の数字をみてみよう。36年の数字には32年以降（34年以降を中心に）各重要産業部門で設立された特殊会社・準特殊会社が含まれていないことに注意が必要である¹⁰⁾。まず、工業生産高の推移をみると、生産高は1932年に比べて1.5倍に増加し、この間に急速な工業化が進んだことが窺える。どのような産業が伸びたのかを一瞥すると、高い伸び率を示したのは窯業、紡織、食品、金属であり、逆に、伸び率が低かったのが雑工業、化学、機械器具であった。

生産額の構成比で見ると、食料品工業と紡織工業が最も多く、それぞれ33.1%と20.9%を占めており、かつて最大の比重を占めた化学工業は大きく落ち込んでいる。重工業（金属工業、窯業と機械器具）の占める比重は1932年同様、統計上では小さい。この表からみる限り、この時期の発展は主として軽工業を中心としたものであったといえるが、これは1936年統計には満州事変後設立された特殊会社などの生産額は含まれていないからである。これら特殊会社による生産¹¹⁾を考慮すると、この時期に満洲重工業化が進んだことは間違いない。

業種別にこの間の動向を一瞥しておこう。まず大きく発展した食品工業。大幅に増加したのは、製粉業と酒類生産であった。1936年には製粉業は満州工業生産における比重を高め、満州の最も生産額の多い業種となったが、これは、小麦粉の世界的高値に加えて貿易緊急統制法の適用により外国麦粉の輸入がほとんど杜絶したためであった¹²⁾。酒類生産も増加傾向にあり、4年間でその生産額は倍増した。

紡織工業についてみると、4年間で染色業をはじめ綿織物、綿糸、莫大小すべての業種が大きく成長した。

次に金属工業。金属工業の伸び率は平均をやや上回る程度に過ぎないが、これは1936年の統計には1932年に含まれていた鞍山製鉄所と本溪湖煤鉄有限公司分が除かれているからである。両社の生産額

を除いて両時期を比較すると、4年間で金属工業の生産額は10倍以上の増加を遂げ、その多くは金属製品であることがわかる。

停滞した業種をみよう。まず、化学工業。満州における大豆油生産が、4年間で1000万円も減少していることから明らかなように、化学工業の落ち込みは何よりも油房業の停滞にあった。これは主として輸出の伸び悩みによるものであった。世界恐慌の影響を受けた上、満州大豆油の主な仕向地の一つである日本市場では硫安の進出とともに豆粕は次第に後退を余儀なくされ、一方、ドイツ油房の発展によってドイツ向け豆油や大豆輸出は停滞しはじめていたのである¹³⁾。

なお、化学工業は油房業停滞によって大きな打撃を受けたものの、製革や石鹼、蠟燭業といった国内市場向け消費財産業が発展していることに留意するべきであろう。

次に雑工業。雑工業の落ち込みの原因は煙草製造業の減少である。煙草製造業は、生産額で900万円以上の減少をみせ、構成比は32年の13%から6%へと大きく下落したのである。しかし、煙草製造業が激減したにもかかわらず、雑工業の構成比はそれほど落ちてはおらず、金額ではむしろ増加している。木製品や裁縫、印刷製本など種々の、まさに都市の雑工業が成長してきていることが窺える。

最後に、もっとも大きく比重を減らした機械器具工業。これは、金属工業と同様官営や軍に属する会社が工場統計に含まれていないために、大きく落ち込んでいる。しかし、この時期特殊会社は重工業を中心に設立されていたし、既存の重工業も大拡張していたから、実際には機械器具工業は大きく増加したものと考えられる。

以上から明らかなように、1932年時点の満州工業は、農産物と結びついた満州三大工業や綿織物を中心とした紡織工業などが展開していたが、その多くは小工場生産であった。後に統制会社となる資本を除いて、重工業は発展しておらず、その生産額は微々たるものであった。

1936年になると、満州重工業化政策によって重工業分野に特殊会社及び準特殊会社が次々に設立され、重化学工業も一定の発展を遂げた。しかし、油房業は停滞したものの、満州三大産業は依然として満州工業において大きな割合を占めていたし、紡織工業も大きく成長しており、軽工業を軸とする構造には変化はなかったのである。

(2) 満州工業における奉天の位置

奉天が工業上どのような特徴を持っていたかを、他の満州都市と比較しながら検討したい。第2表は満州の主要都市と大連の業種別生産額を示している。同表によって、まず、奉天工業の全体的な特徴を把握しておこう。

1932年の満州の工業生産額を都市別にみると、奉天とハルビンがとび抜けて多く、奉天が満州最大の工業都市であったことがわかる。しかし、関東州の大連に比べるとその生産額は大連の二分の一強を占めるに過ぎなかった。

奉天については後にみるので、同表によって奉天以外の諸都市の特徴を概括しておくとして、ハルビンは食品工業と化学工業が発展しており、鞍山は金属業、營口は化学工業（油房業）によって特徴付けられ、新京は生産額も少なく政治都市として位置づけられる。一方、関東州の大連は化学工業と機械工業を特徴としている。

第2表 満州における重要都市別生産額比較

単位：千円・%

業種	1932年										1936年						
	奉天	比率	ハルビン	比率	新京	比率	鞍山	比率	營口	比率	満州	大連	奉天	比率	ハルビン	比率	満州
紡織	13,013	40.6	5,690	17.8	208	0.6	—	—	804	2.5	32,018	3,903	29,781	42.4	7,386	10.5	70,234
金属	481	3.7	64	0.5	163	1.3	7,726	59.9	22	0.2	12,896	1,735	11,507	49.4	3,977	17.1	23,311
機械器具	2,350	12.2	2,011	10.4	596	3.1	909	4.7	8	0.0	19,319	8,643	4,358	42.8	700	6.9	10,177
化学	893	1.5	7,139	12.2	1,323	2.3	4,990	8.5	14,419	24.7	58,461	65,641	5,490	12.3	11,979	26.9	44,483
窯業	1,087	33.4	111	3.4	384	11.8	90	2.8	77	2.4	3,251	3,146	2,299	20.2	822	7.2	11,384
食料品	5,062	9.2	18,176	33.0	4,141	7.5	110	0.2	12	0.0	55,155	5,869	5,078	4.6	44,980	40.6	110,892
雑工業	23,480	53.9	6,842	15.7	3,950	9.1	67	0.2	2,915	6.7	43,534	4,617	18,084	27.9	18,322	28.2	64,927
合計	46,366	20.6	40,034	17.8	10,766	4.8	13,891	6.2	18,256	8.1	224,635	93,555	76,596	22.8	88,167	26.3	335,408

出典：前掲「満洲産業統計」、前掲「満洲国工場統計」より作成。

注：「比率」=都市生産額/満州生産額×100

奉天工業のなかで、満州全体の生産額に占める比率が高いのは、雑工業、紡織、窯業である。ただし、このうち窯業は奉天以外でほとんど生産されていないために、構成比が高くなっているけれども、生産額自体は微々たるものであり、満州工業に占める割合も、前掲第1表に示したように、わずか1.4%を占めるに過ぎなかった。それに対し、雑工業は満州の工業生産額の53.9%、紡織業は40.6%に達しており、しかもこれら工業は満州経済でも大きい比重を占めていた産業である。後述するように、雑工業の過半を占めている煙草生産は生産額のおよそ70%、紡織工業の中心となった綿織物業のほとんどは奉天で行われていた。

これに次ぐのは機械器具工業（12.2%）と食料品工業（9.2%）である。満州及び関東州の機械器具工業の主要なるものは満鉄の大連工場、大連船渠会社、大連機械製作所などである。奉天には陸軍軍械廠以外、大規模工場はほとんどなく、陸軍軍械廠は軍政部の管轄下にあり、元東北軍兵工廠の後身である。同工廠では軍器製造は行わず、主として満州国軍の兵器機材の購買、貯蔵及び修理を行うにとどまっている¹⁴⁾。食品工業の中心は、すでにみたように、製粉と高粱酒醸造であった。製粉製造も高粱酒醸造もその中心地はハルビンであり、奉天ではあまり発展することはなかった。それにもかかわらず、奉天の食品工業が全体の9.2%の生産額を占めているという事実は種々の都市食品工業が盛んなことを示しているといっている。

一方、金属と化学工業に占める奉天の位置は低い。これら業種はそれぞれ満州全体の3.7%と1.5%を占めるにすぎなかったのである。満州で金属産業がもっとも発達したのは鞍山であり、日本資本の昭和製鋼（鞍山製鉄所）が生産額のほとんどを占めている。一方、化学工業（油房業）の中心地は營口であり、奉天ではあまり発展しなかったのである。

次に1936年をみると、奉天とハルビンの両都市が急速に工業都市として発展していることが窺える。満州の工業生産に占める両市の比重は38.4%から49.1%に高まった。とくにハルビンの発展が著しく、36年にはハルビンの工業生産は奉天を上回っている。発展のテンポはハルビンに劣るとはいえ、奉天もこの間、満州工業生産における比重を20.6%から22.8%に高めている。

奉天の発展はどのような産業によって支えられていたであろうか。1932年と比べると、生産額が増加したのは金属、化学、窯業、紡織、機械器具工業であり、逆に、食料品、雑工業は停滞ないし減少した。

増加業種の中でも、とりわけ大きな伸びを示したのは金属工業と化学工業である。機械器具、窯業

を合わせ、奉天の重化学工業生産は満州において圧倒的に高いことがわかる。金属工業生産額では半分近く占め、機械器具工業は32年の12%から36年の43%へ、化学工業は2%から12%へと拡大している。満州における重化学工業の発展は奉天を中心に展開されたといえよう。

一方、奉天の食料品工業の比重減少はハルビンの製粉業に圧倒された結果であると考えられる。ハルビン製粉工業は、旧ロシア資本を引き継ぐなど主として機械制製粉工業からなっていた。32年の段階でも製粉業を軸とする食料品生産は満州全生産額の33%も占めていたが、36年になると生産額をさらに大幅に増加させ、輸入小麦粉や奉天の小規模製粉業を駆逐し、満州最大の消費地であった奉天もその市場としたのである¹⁵⁾。

奉天の雑工業の比重の減少は主に奉天における煙草生産の減少¹⁶⁾と、ハルビンを代表とした諸都市の消費財生産、とりわけ皮革製品製造業と裁縫業生産の成長によるものである。

2 1932年の奉天工業構成

(1) 工業構成と特徴

奉天の工業構成を検討しよう。第3表によれば、雑工業が奉天全体の工業生産の50.6%を占めていることがわかる。次いで高いのは紡織工業(29.8%)と食料品工業(10.9%)で、機械器具工業(5.1%)や窯業(2.3%)、化学工業(1.9%)、金属工業(1%)は微々たる比率を占めるに過ぎない。

職工数からみると、紡織工業は生産額第1位の雑工業の職工数を凌駕し、奉天全体の3割以上を占めている。それにつぐのは雑工業(23.2%)、窯業(19.5%)、機械器具(11.1%)で、1割以下を占めているのは食料品工業(5.7%)、金属工業(4.3%)と化学工業(2.4%)である。

原動機の馬力数についてみてみよう。業種別にみると、馬力数の高い業種は紡織工業(3,381馬力)、機械器具工業(2,695馬力)、食料品工業(2,268馬力)で、これに次ぐのは化学工業(1,424馬力)で、馬力数が少ないのは雑工業(603馬力)、金属工業(155馬力)と窯業(108馬力)である。

奉天工業生産の過半を占める雑工業をみると、煙草製造が圧倒的な比重を占めており、煙草製造だけで奉天工業生産額の44.8%に達していた。これは英米トラスト(英美煙公司)、中俄煙公司(中口合弁)、東亜煙草会社(日本)をはじめ、8社の煙草製造工場が奉天に集中していたためであり、満州で製造される煙草の71%を奉天で生産していた。8社のうち英米トラストが生産額で圧倒的比重を占めていたと言われる¹⁷⁾。同社をはじめこれら工場は工場当り生産額も原動機馬力数も多く、満州では屈指の大工場である。煙草製造業を除いてその他の業種は生産額も職工数も少なく、おしなべて零細である。とりわけ皮革業や木製品業では手工業生産であった。

紡織工業は生産額では雑工業に劣るものの、奉天全体の28.1%を占め、職工数では全体の33.8%を占めていた。紡織工業は奉天の中心的産業であったといえよう。とりわけ綿糸及綿織物業生産が盛んであったことが生産高、労働者数から窺える。これら紡織工業は、使用馬力数や工場当り馬力数が多いことから推察されるように、小規模ではあれその多くが機械制工場として営まれていた。

食料品工業で半分以上の生産額を占めているのは精穀業であり、これに次ぐ味噌醤油醸造業と合わせると食品工業の7割以上を占めている。製粉工業や高粱醸造業が未発達であったにもかかわらず一

第3表 1932年奉天産業別生産額、工場数、職工数、原動機馬力数

業種	生産額	比率	工場数	比率	職工数	比率	原動機馬力数	比率	工場当馬力数
	千円	%	軒	%	人	%	馬力	%	馬力
紡織工業	13,013	28.1	248	29.8	6,829	33.8	3,381	31.8	14
綿糸	3,800	8.2	1	0.1	3,820	18.9	1,853	17.4	21
綿布	4,316	9.3	85	10.2					
綿布以外綿織物	176	0.4	2	0.2					
毛織物	2,392	5.2	4	0.5	1,154	5.7	746	7.0	187
莫大小	999	2.2	99	11.9	1,186	5.9	3	0.0	0
染色	584	1.3	29	3.5	329	1.6	17	0.2	1
金属工業	481	1.0	60	7.2	870	4.3	155	1.5	3
鋳物	106	0.2	9	1.1	174	0.9	27	0.3	3
金属製品	375	0.8	51	6.1	696	3.4	128	1.2	3
機械器具工業	2,350	5.1	33	4.0	2,249	11.1	2,695	25.3	82
機械器具	1,195	2.6	27	3.2	984	4.9	306	2.9	11
車両	1,156	2.5	6	0.7	1,265	6.3	2,389	22.5	398
化学工業	893	1.9	45	5.4	478	2.4	* 1,424	13.4	32
石鹼・蠟燭	127	0.3	4	0.5	15	0.1	12	0.1	3
大豆油	360	0.8	15	1.8	71	0.4	120	1.1	8
製革	98	0.2	12	1.4	195	1.0	6	0.1	1
窯業	1,087	2.3	63	7.6	3,945	19.5	108	1.0	2
陶磁器	521	1.1	3	0.4	302	1.5	105	1.0	35
硝子・硝子製品	43	0.1	3	0.4	—	—	3	0.0	1
普通煉瓦	524	1.1	57	6.8	3,643	18.0	—	—	—
食料品工業	5,062	10.9	177	21.2	1,150	5.7	2,268	21.3	13
酒類	604	1.3	14	1.7	335	1.7	90	0.8	6
味噌・醤油・酢	967	2.1	25	3.0	243	1.2	170	1.6	7
精穀	2,903	6.3	120	14.4	348	1.7	1,146	10.8	10
雑工業	23,480	50.6	207	24.8	4,677	23.2	603	5.7	3
皮革製品	411	0.9	45	5.4	429	2.1	—	—	—
裁縫	793	1.7	61	7.3	669	3.3	2	0.0	0
煙草	20,763	44.8	14	1.7	1,902	9.4	422	4.0	30
木製品	199	0.4	30	3.6	288	1.4	—	—	—
印刷・製本	888	1.9	29	3.5	776	3.8	149	1.4	5
合計	46,365	100.0	833	100.0	20,198	100.0	10,634	100.0	13

出典：前掲『満洲産業統計』。

注：(1)*うち、928馬力は医薬工業業工業の馬力数。

(2)「—」は0を表す。

定の生産額を示したのは、この精穀業と味噌醤油醸造業の発展に負うところが大きかったといえよう。

機械器具工業をみると、鉄道車両工業と種々の機械器具製造が一定の比重を占めているが、両者は経営規模から言うと大きな違いがあった。他業種に比べ圧倒的な馬力数から明らかなように、車両工業は近代的大工場経営であるのに対して、機械器具製造には満州工廠や大連機械製作所奉天工場などの近代工場を含むものの、全体としては馬力数の少ない小経営が多かった。

窯業は雇用する職工数が多いが、生産額は少ない。馬力数からも、もっぱら手工業生産であったことが窺えよう。

金属工業と化学工業は生産額からみても職工数からみても、発達していないことがわかる。化学工業は日本人による医薬工業業の製造で使う原動機(928馬力)以外、その他の使用は微々たるものであった。

以上から明らかなように、1932年の奉天の工業は満州経済に大きな比重を占めていたものの、重工業の発達はほとんどみられず、満州三大工業といわれた油房、醸造、製粉業も未発達だった。外国資

本による巨大煙草製造工業，一部の機械工業を別とすれば，紡織ならびに精穀を中心にした，雑多な消費財生産を特徴としていたのである¹⁸⁾。

(2) 奉天工業の担い手

1932年における奉天工業の担い手を国籍別にみていきたい。奉天の工業生産は，煙草製造業を除けば，ほぼ民族資本と日本資本によって行われていた。第4表¹⁹⁾は1932年奉天における国籍別業種別の生産額，原動機使用率である。奉天における中日両資本の生産額比率をみてみよう。まず確認すべきは，業種によって多少の差がありながら，奉天全体の生産の中で6割以上の生産額は民族資本によって生産されていることである。

以下業種別にみていこう。まず，紡織工業である。染色業は日本資本の進出がみられたが，半分以上の生産は民族資本によるものである。一方，毛織物工場は3工場が操業していたが，そのうち1工

第4表 1932年奉天における国籍別工業別生産額，原動機使用率比較

業 種	生 産 額 (千円・%)				原動機使用率 (%)	
	民族資本	比率	日本資本	比率	民族資本	日本資本
紡織工業	10,957~13,595	80.6~100.0	0~2,638	0~19.4	23.9~24.7	25.0~75.0
染色	337~583	57.8~100.0	0~246	0~42.2	15.4~20.1	0~66.6
綿糸・綿織物	8,292	100.0	—	—	59.1	—
毛織物	0~2,392	0~100.0	0~2,392	0~100.0	—	100.0
莫大小	999	100.0	—	—	1.0	—
蚕糸・絹織物	583	100.0	—	—	50.0	—
その他	746	100.0	—	—	—	—
金属工業	307	63.8	174	26.6	38.5	87.5
鑄物	95	89.8	11	9.2	62.5	100.0
金属製品	211	56.4	163	30.4	34.1	85.7
機械器具工業	1,427	60.7	923	28.2	83.3	100.0
機械器具	470	39.3	725	60.7	90.0	100.0
車両	958	82.9	198	14.6	50.0	100.0
化学工業	791	88.6	102	10.2	53.7	100.0
製革	86	87.4	12	11.2	18.2	100.0
大豆油・豆粕	360	100.0	—	—	100.0	—
石鹼・蠟燭	127	100.0	—	—	50.0	—
その他	219	71.0	89	29.0	30.0	100.0
窯業	759	69.8	328	30.2	5.2	20.0
陶磁器	501	96.2	20	3.8	100.0	100.0
硝子・硝子製品	43	100.0	—	—	33.3	—
普通煉瓦	215	41.1	308	58.9	—	—
食料品工業	3,070~3,364	60.7~66.5	1,697~1,991	33.5~39.3	81.4~83.3	57.1~71.4
酒類	455	75.4	148	24.6	36.4	33.3
味噌・醤油・酢	231	23.9	735	76.1	14.3	100.0
精穀	2,237	77.1	665	22.9	100.0	100.0
清涼飲料・製氷	101	46.6	116	53.4	100.0	100.0
製菓	9~303	3.0~100.0	0~294	0~97.0	0~75.0	0~42.9
その他	36	51.9	33	48.1	100.0	100.0
雑工業*	1,658~2,365	66.7~95.2	119~826	4.8~33.3	7.4~8.0	33.3~36.7
皮革製品	322	78.3	89	21.7	—	—
裁縫	508~794	64.0~100.0	0~286	0~36.0	0~1.9	0~12.5
木製品	169	85.0	30	15.0	—	—
印刷・製本	466~887	52.5~100.0	0~421	0~47.5	57.9	100.0
その他	193	100.0	—	—	4.3	—

出典：前掲『満洲産業統計』。

*煙草工業を除く。

場が日本人経営の満蒙毛織株式会社であった。同社は1919（大正8）年に資本金32.5万円で奉天に設立された。他の2社に比べると経営規模が格段に大きく、毛織物業生産のほとんどは同社によって生産されていた。この染色業と毛織物業を除くその他の紡織工業は完全に民族資本によって担われていたことがわかる。とりわけ、もっとも大きな生産額を占めている綿糸及綿織物業生産は100%民族資本であることに注目すべきである。

食料品工業の精穀業は77%以上が民族資本によるものであった。味噌・醤油と清涼飲料・氷は主として日本人の常用するものであり、その生産も日本人によるものが多い。しかし、これらの業種が占める比率は少なく、食料品工業全体では民族資本生産の比率が高いことが確認できる。

重化学工業についてみよう。重化学工業（金属、機械、化学、窯業）において民族資本による生産比率はそれぞれ、金属63.8%、機械器具60.7%、化学88.6%、窯業69.8%である。金属工業では鑄物生産で民族資本が高い比率を占めているのに対して金属製品生産はほぼ日本資本と拮抗している。機械器具工業では、民族資本は車両生産で大きな割合を占めている。これは、鉄道車両が軍閥期には楊宇霆（張作霖軍の将軍）の経営していた満州工廠によって主として生産されていたからである。しかし、車両工業を除く機械器具生産は大連機械製作所奉天工場、満州工作所などの日系企業によって占められていた。化学工業ではこの時点では日本資本の進出はあまりみられず、大豆油や豆粕生産をはじめとした中国人商工業者による生産が圧倒的な比重を占めていた。窯業では、普通煉瓦において日本人資本は半分以上の生産を占めているが、生産額のもっとも多い陶磁器の生産はほぼ民族資本によって担われていたことがわかる。

煙草を除いた雑工業について。民族資本比率が一番低い印刷製本業でも、半分以上を占めており、全体として6割以上は民族資本によるものだと考えられる。

奉天工業の担い手とその特徴を、原動機使用率と関連させながらまとめてみよう。民族資本による工場は原動機使用率が低く、必ずしも高い原動機使用率を有していない日本側と比較してもかなりの差がある。当時の奉天工業生産は機械利用率が低く、とりわけ民族資本のかかなりの部分の生産は手工業に頼る小規模生産であったことが窺えよう。1932年の奉天工業はまさにこれら数多くの民族資本の零細な小規模工場生産によって成り立っており、彼らこそ奉天工業生産の担い手であることが明らかであろう。

3 1936年の奉天工業構成

傀儡政権の「満州国」成立後、満州では特殊資材や重点工業の生産をコントロールするために特殊会社と準特殊会社が数多く設立された²⁰⁾。また日本では満州投資ブームが起り、多くの日系企業が設立されあるいは進出してきた。こうした「満州ブーム」の結果、満州では1932年から36年までの4年間に工業生産は大きく増加した。以下では4年間の奉天の工業構成と奉天工業がどのように変化し、その担い手が日本資本であったのかを検討したい。

(1) 工業構成とその特徴

業種別の生産額の推移から、満州事変期の奉天における工業構成の変化を確認してみよう。まず、生産総額の変化をみると、1932から36年のわずか4年間に1.7倍に増加し、工場数は2.2倍も拡大している。

第5表 1932～36年奉天の業種別生産額増加倍率

業 種	増加倍率
紡織工業	2.3
染色	19.0
綿糸	1.1
綿織物	1.2
毛織物	1.9
莫大小	4.4
金属工業	23.9
铸件	21.6
金属製品	19.8
機械器具工業	1.9
機械器具	1.9
車両	1.5
化学工業	6.1
製革	13.2
石鹼・蠟燭	2.9
窯業	2.6
普通煉瓦	1.8
陶磁器	1.6
食料品工業	1.0
酒醸造	2.7
味噌・醤油・酢	1.6
雑工業	0.8
煙草	0.5
印刷・製本	1.4
木製品	3.9
計	1.7

出典：前掲『満洲産業統計』、前掲『満洲国工場統計』。

第6表 1936年奉天における業種別生産額

業 種	単位：千円，軒，%			
	生産額	比率	工場数	比率
紡織工業	29,781	38.6	453	24.4
綿糸	4,086	5.3		
綿織物	5,195	6.7	176	9.5
毛織物	4,612	6.0	10	0.5
莫大小	4,388	5.7	213	11.5
染色	11,063	14.3	41	2.2
金属工業	11,507	14.9	303	16.3
铸件	2,285	3.0	138	7.4
金属製品	7,408	9.6	161	8.7
機械器具工業	4,358	5.7	129	6.9
機械器具	2,259	2.9	60	3.2
車両	1,756	2.3	43	2.3
化学工業	5,489	7.1	290	15.6
ゴム製品	1,401	1.8	4	0.2
製革	1,289	1.7	149	8.0
大豆油以外の植物油	667	0.9	4	0.2
窯業	2,819	3.7	74	4.0
普通煉瓦	918	1.2	37	2.0
陶磁器	829	1.1	8	0.4
食料品工業	5,080	6.6	96	5.2
酒醸造	1,621	2.1	24	1.3
味噌・醤油・酢	1,529	2.0	27	1.5
製菓	921	1.2	20	1.1
精穀	654	0.8	10	0.5
雑工業	18,084	23.4	515	27.7
煙草	11,117	14.4	3	0.2
印刷・製本	1,276	1.7	41	2.2
履物類	1,093	1.4	57	3.1
帽子	789	1.0	70	3.8
木製品	784	1.0	73	3.9
合計	77,118	100.0	1,860	100.0

出典：前掲『満洲国工業統計』。

この発展はどのような産業によって支えられていたであろうか。第5表と第6表によってこの点を明らかにしておこう。第5表によると生産額が増加したのは金属、化学、窯業、紡織、機械器具工業であり、逆に、食料品と雑工業は停滞ないし減少した。増加業種の中でも、とりわけ大きな伸びを示したのは金属工業(23.9倍)と化学工業(6.1倍)である。1.9倍増加した機械器具、2.6倍増加した窯業を合わせ、重化学工業の比率は、第6表に示したように、1932年の10.3%からわずか4年間に

31.4%に激増した。奉天工業は業種別分類でみる限り、急速に重化学工業化が進んだのである。

しかし、重化学工業化したといっても、奉天の工業構成で大きな比率を占めたのは軽工業であったことが第6表で確認できよう。すなわち、1936年時点でも工業生産額の業種別構成比は、紡織工業38.6%、雑工業23.4%、金属工業14.9%、化学工業と食料品工業はそれぞれ7.1%と6.6%、機械器具工業5.7%、窯業3.7%となっており、紡織工業と雑工業だけで62%を占めていたのである。

しかも重化学工業の内容をみると、生産手段生産とは程遠いものが多く含まれていた。重化学工業化の内容をみよう²¹⁾。まず、金属工業のなかで生産額が最も多いのは金属製品製造業生産品であり、金

属工業の6割以上を占めている。その品目をあげると金、白金、銀器製造304万円、鍍金製品185万円、鉄製建具家具及什器148万円であり、これらの合計は金属工業の55%を占める。つまり、金属工業生産額の過半が鉄製家具あるいは金、銀製の什器、琺瑯鉄器など生活資料ないし装飾品なのである。

機械器具工業についてみよう。その主要生産品目をあげると、その他製造加工用機械器具86.5万円、土木建築用機械器具73万円、蒸気罐30.9万円、乾電池16.5万円、自動車部品付属品12.9、荷車及び部品、付属品46.5万円、その他車両32.4万円²²⁾となっており、機械器具工業は近代的な生産財生産が多くを占めていることがわかる。ただこの場合でも、20%近くが荷車や人力車、子車などの生産が占めていたことに留意しなければならない。

化学工業についてみると、ここでも大きく伸びたのは製革製品135万円とゴム長靴140万円であり、石鹼や蠟燭、大豆油などを合わせるとその多くが生活資料生産であった。

軽工業中で唯一増加を示した紡織業もその内容は大きく変化した。1932年で圧倒的比重を占めた綿糸と綿織物業は、依然大きな比重を占めたもののこの間ほとんど停滞していたのに対し、染色業や毛織物業、メリヤス製造業などが急増し、染色業は業種全体の14.3%、毛織物及びメリヤス製造業はそれぞれ6%と5.7%を占めたのである。

綿糸と綿織物業の停滞と染色業、メリヤス製造業の増大は満州国政府の関税政策と関わっていた。満州国政府は1934年に大幅に綿布輸入関税を引き下げた²³⁾。このため、日本綿布の進出により、奉天産綿布はその販路を奪われ、小資本工場は厳しい状況に陥った²⁴⁾。奉天商業会議所の調査はその様子を次のように述べている。「(奉天では……引用者) 昨年(1934年……引用者) 同期に於ては綿布用場の好調並実行旺盛にて諸綿布工廠は総て昼夜兼行にて製造に努めたが、昨年十一月の関税改正により生地大戸布類の輸入税の引下げにより、日本品の大々的進出に打撃を受け、一方農村不況に祟られ、需要激減し、加ふるに綿布相場の低落の為各工場共に生産量を軽減し、全部機械を使用する工場は僅かに三軒にて、その他は半数或ひは三分の一の機械を使用し殆んど半日操業の状態である²⁵⁾」と。染色業の場合は、この関税改正で生地綿布と捺染綿布との税率格差も拡大したため、生地綿布輸入が拡大し、染色は満州国内で行われることとなった²⁶⁾。こうして、満州国内の染色技術の向上とあいまって、急速な染色業の発展を生み出すことになったのである。

メリヤス業の場合は、輸入に依存していた原料糸、とりわけ20番手以上の糸が1933年の第一次関税改正と1934年の第二次関税改正により、税率が引き下げられたため原料糸の輸入価格は大幅に下げられ、むしろ満州メリヤス業に有利に作用した。奉天を代表とする満州国内におけるメリヤス機械の増加と日本からの新機械の導入とあいまって、満州国内のメリヤス製造業の発達を促進した²⁷⁾。

減少した雑工業と食料品工業についてみよう。雑工業が減少したのは1932年時点で雑工業の大部分を占めていた煙草製造高が半減したためである。この煙草製造を除く他の雑工業は2.5倍増加している。その内容をみると、裁縫業製品、燐寸、木製品、印刷・製本、帽子、履物類などであり、まさに雑多な生活用品の生産が増加したことがわかる。

次に食品工業についてみると、1932年時点で食品工業の過半を占めていた精穀製品が激減した²⁸⁾ために生産額は伸びなかったが、酒造業や味噌醤油醸造業、製菓などが大きく増加して、その落ち込みをカバーした。

以上の分析から次のごとき結論を得ることができよう。すなわち、1936年の奉天工業生産は日本資本による「満州開発」を引き金にして1932年に比べて大きく増加した。しかし、重化学工業の発達が一定みられたものの、基本的には奉天市の成長に支えられた生活必需品を中心とした消費財生産が中心であったということである²⁹⁾。そして、その消費財生産においては、1932年段階では主要産業であった紡織工業は依然最大の比率を占めていたが、紡織工業内部における業種転換が行われ、綿織物業の圧倒的な地位が染色業によって代替された。

(2) 1936年奉天工業の担い手

では、このような多様な消費財生産を担ったのはどのような資本であったであろうか。以下ではこの点を検討したい。

工業主国籍別にその担い手をみたのが第7表である。同表は奉天市ではなく奉天省のそれであるが、奉天市生産額は奉天省のそれにかなり大きな比率を占めているので、表中の数字を奉天市の動向を示すものとしても支障ないと思える。

まず、紡織工業をみよう。4年間で日本人による紡織工業への投資が大幅に行われたが、資本金を見ると、どれも民族資本より圧倒的に規模が大きいものであった³⁰⁾。しかし、紡織工業の68%を担っているのは民族資本である。生産額が最も多い奉天の代表的な産業である綿織物業において完全に民族資本が担っていたのである。急増した染色、メリヤス業における民族資本の比重も高く、中国人商工業者の新産業への参入が窺えよう。

重化学工業についてみる。金属工業では民族資本は依然として多く、化学工業では82.3%という高い比率を占めている。これは大豆油・豆粕工業と製革業がすべて民族資本が担っていたのである。しかし、一方、機械器具工業では日本資本が8割以上の比重を占めている。近代的な生産財生産領域への日本資本の進出によるものである。

窯業では、普通煉瓦の生産は相変わらずほぼ日本資本の生産によるものである。

第7表 1936年奉天省における業種別国籍別生産額比較

単位：千円・%

業 種	民族資本		日本資本	
	生産額	比率	生産額	比率
紡織工業	32,680	68.0	15,382	32.0
染色	9,151	76.6	2,794	23.4
綿糸	4,709	43.6	6,086	56.4
綿織物	11,822	100.0	-	-
毛織物	33	0.6	5,105	99.4
莫大小	4,741	77.4	1,383	22.6
蚕糸・絹織物	1,458	99.0	14	1.0
金属工業	7,341	63.1	4,294	36.9
鋳物	2,066	77.8	590	22.2
金属製品	5,251	58.6	3,704	41.4
機械器具工業	1,395	19.6	5,723	80.4
機械器具	884	35.4	1,615	64.6
車両	508	9.0	5,108	91.0
化学工業	12,956	82.3	2,796	17.7
製革	1,232	90.1	136	9.9
大豆油・豆粕	10,531	100.0	-	-
石鹼・蠟燭	503	100.0	-	-
ゴム製品	-	-	1,401	100.0
大豆油以外の植物油	15	5.0	292	95.0
塗料顔料	10	1.1	918	98.9
窯業	1,036	26.5	2,870	73.5
陶磁器	590	97.4	15	2.6
硝子・硝子製品	169	51.3	160	48.7
普通煉瓦	269	24.7	820	75.3
食料品工業	9,309	70.2	3,952	29.8
酒類	6,640	87.0	988	13.0
味噌・醤油・酢	353	20.6	1,362	79.4
精穀	1,835	71.2	744	28.8
清涼飲料・製氷	159	49.5	162	50.5
製菓	225	24.4	697	75.6
雑工業	8,884	62.8	5,255	37.2
皮革製品	957	100.0	-	-
裁縫	802	96.3	31	3.7
木製品	1,375	74.9	462	25.1
印刷・製本	910	52.7	815	47.3

出典：前掲『満洲国工場統計』。

食料品工業。酒類製造の3分の2以上は民族資本によって行われ、32年と同じく日本人の嗜好品以外はほぼすべて中国人商工業者がその担い手となっている。

また、雑工業においても、民族資本の生産は圧倒的に日本人側より比重が高い。

以上要するに、満州投資ブームの下で、日本人の投資や工場開業が相次いだにもかかわらず、中国人商工業もかなりの勢いで各業種の生産額を上昇させ、奉天工業は依然彼らによって担われていたのである。

第8表 1936年奉天省業種別工場当生産額

単位：千円・軒・%

業種	民族資本		日本資本		合計(H)	日本国内(N)	H/N * 100
	工場当生産額	工場数	工場当生産額	工場数	工場当生産額	工場当生産額	
紡織	64	514	1,709	9	92	132	70.0
金属	30	244	537	8	46	264	17.5
機械器具	10	142	477	12	46	128	36.0
化学	59	221	254	11	68	452	15.0

出典：前掲『満洲国工場統計』，日本統計研究所編『日本経済統計集』1958年，P56～69より作成。

最後に、36年の工場当り生産額を第8表でみておこう。

奉天省の工場は全体として小規模生産を行っていることが表から窺えよう。奉天省工場当り生産額を業種別にみると、金属、機械器具、化学生産は生産額が低く、重化学工業ではその零細性が際立っている。これは当時日本国内同業種のそれぞれおよそ6分の1、3分の1、7分の1しか占めていないのである。奉天省内部で中日資本別にその工場当り生産額をみると、日本資本の大規模生産が目目される。工場当り生産額は化学を除く業種は日本国内よりも生産額が大きく、紡織では13倍近くも大きくなっている。しかし、一方、民族資本工場は工場当り生産額が少なく、規模において日本資本と大きな開きがあったことを窺える。

おわりに

以上1932年と36年の奉天の工業構成を分析してきた。明らかにしえた点を要約し、稿を終えたい。

満州事変期の1932年から36年の4年間において、奉天の工業生産額は大きく増加し、重化学工業化が進み、満州におけるその工業的な役割が拡大した。しかし、奉天の重化学工業の内実は生産手段生産ではなく、奉天市及びその背後地の成長に伴って必要とされる消費財生産が中心であり、紡織工業や食料品、雑工業の発展をも考慮すると、この時期の奉天工業の発展は奉天の都市的発展に支えられた消費財生産の発展に負っていたと結論付けることができる。

満州事変後日本資本による積極的投資が展開されたが、それらの生産規模は日本国内の工業生産よりも大規模なものであった。近代的な重工業部門は日本資本によって移植され定着したが、これらの重工業部門の製品は軍事か輸出に利用され、ほとんど民族資本工場と結びつくことはなかった。一方、民族資本は日本資本と比較できないほどきわめて零細なものであった。しかし、彼らは日本出資の近代企業に圧迫されつつも、生産額を拡大し、奉天及び奉天背後地の生活資料生産の担い手となってい

たのである。

注

- 1) 経済学府経済システム専攻博士一年。メールアドレス：zhangxiao-hong@hotmail.com。
- 2) 満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』（御茶の水書房，1971年，p5）によると，1930年代における満州経済統制の展開は，1936年を境にして，二つの時期にわけることができる。前期は，関東軍の軍事行動からはじまり，治安の維持を図りつつ幣制統一や金融機構・財政制度の整備を行い，経済統制の体系を整えて行く時期で，第一期経済建設と呼ばれ，後期は，五カ年計画を樹立し，これを中心に強行的に重工業の建設を図る時期で，第二期経済建設期と呼ばれ，ほぼ日中戦争期に相当する。本論文は第一期経済建設期と呼ばれる1931年の満州事変の勃発から1937年の五カ年計画の樹立直前までを主たる対象時期とし，満州事変期と呼ぶ。
- 3) 「満州」，「奉天」などの呼称について触れておかなければならない。本稿では傀儡政権であった「満州国」を満州国，傀儡政権下にあった中国東北部を満州，また瀋陽は奉天と記述している。これは，歴史分析の性格上，当時の呼称に従ったもので，それ以上の意味はない。
- 4) 中国国内の満州経済に関する研究は，孔经纬「清代民国伪満州时期东北经济的演变」『史学集刊』第4期，1982；『东北经济史』四川人民出版社，1986；王魁喜等『近代东北史』黑龙江人民出版社，1984；姜念东等『伪満洲国史』吉林人民出版社，1980がある。日本の研究では，浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社，1985；満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房刊，1971；柳沢遊『日本人の植民地経験』青木書店，1999；松本俊郎『侵略と開発』御茶の水書房刊，1992；同『「満洲国」から新中国へ』名古屋大学出版会，2000年；風間秀人「日本帝国主義下における『満州』土着流通資本の存在形態」『歴史評論』第377号，1981年；久保亨「日本の侵略前夜の東北経済」『歴史評論』第377号，1981年がある。これらの研究で奉天など満州の都市における工業的發展について分析したものが皆無である。
- 5) 前掲『満州経済年報』1935年版，p174。
- 6) 大連商工会議所『満洲経済統計年報』（昭和8 [1933] 年）によると，1933年の満洲輸出貿易総額423,789千円の内，大豆油と豆粕の輸出額はそれぞれ17,933千円と57,614千円であり，両者を合わせて，満洲輸出貿易額の17.8%も占めている。ちなみに，満洲輸出貿易額を商品別にみると，占める割合の順位は大豆，豆粕，石炭であった。
- 7) 全満州に占めるハルビンの小麦粉生産比率をみると，1929年では67%，1932年では83%となっている（満州電業株式会社調査局『哈尔滨製粉工業』1937年，p5）。
- 8) 実業部臨時産業調査局『綿花，綿糸，綿布に関する調査報告書』康徳3（1936）年，p31。
- 9) この点については前掲松本俊郎『侵略と開発』に詳しい。
- 10) 前掲『日本帝国主義下の満州』，p46によると，1936年末現在，特殊会社及び準特殊会社は，満州中央銀行，満州航空，満州電信電話，大同酒精，満州石油，同和自動車，大安汽船，満州綿花，満州炭砒，満州採金，満州電業，奉天工業土地，満州鋳業開発，本溪湖煤鉄公司，満州火薬販売，満州林業，満州塩業，満州曹達，奉天造兵所，満鮮拓殖，満州弘報協会，日満商事，満州計器，満州生命保険，満州軽金属，満州興業銀行である。
- 11) 1936年満州における特殊・準特殊会社数は26軒，全満州株式会社数の3.3%を占めていないものの，公称資本金と払込資本金はそれぞれ64%と72%を占めている（前掲『日本帝国主義の満州支配』，572）。生産額を得ることができないが，投資額からその生産状況が想像できよう。
- 12) 実業部臨時産業調査局『小麦粉並に製粉工業に関する調査書』康徳4（1937）年版，p84。
- 13) 前掲『満洲経済年報』1935年度，p174。
- 14) 国務院統計処編纂『満洲国年報』大同2（1932）年版，p838。
- 15) 前掲『小麦粉並に製粉工業に関する調査書』，p84。
- 16) 減少したとはいえ，奉天の満州における煙草生産中心地である役割は変わっていない。1936年末の時点でも，奉天に東亜煙草株式会社奉天工場（日本），啓東煙草股份有限公司（英米）をはじめ煙草会社が9軒あり，煙草生産高の過半を占めている（実業部臨時産業調査局『葉煙草，煙草並に煙草工業に関する調査書』康徳4（1937）年版，p52～58。）
- 17) 同社は1930年代においても，全満州における生産量の6，7割を供給していたといわれている（奉天商工会議所『奉

天経済三十年史』康徳7（1940）年版，p442）。

- 18) なお、中西功が指摘しているように、満州事変以前の張政権下の奉天の特徴についていえば、中国側の官営資本による大工業と広範に展開した消費財生産を中心とする中国在来産業によって特徴付けられるとあってよい（中西功「満州都市産業の現状」『満鉄調査月報』第15巻8号，1935年8月，p163）。こうした官営企業として、すでに述べた奉天紡紗廠のほか肇信窯業公司，八王子啤酒公司，純益絲公司，東北大学公司（機械），奉天電灯廠，奉天兵工廠，奉天造幣廠，奉天被服廠，奉天硝礦局，大亮公司（後の満州公司），奉天航空廠をあげることができる。
- 19) 表中の数字は1932年版満鉄経済調査会編『満洲産業統計』の統計数字に基づいて算出したものである。*~*~*~*という表記は正確な数字は確定できないため、筆者がやむを得ず行った表記であり、今後の資料調査によって完全なものにしてゆきたい。
- 20) この点については前掲『日本帝国主義下の満州』に詳しい。
- 21) 以下の生産品目の数値はすべて産業部大臣官房資料科『満洲国工場統計』康徳3（1936）年版による。
- 22) 同上。
- 23) 大尺布，粗布，細布の輸入は満州及び奉天綿布輸入の中で大きな割合を占めている。輸入関税の引下げ率をみると，1反につき大尺布の場合，生地大尺布64銭→46銭，染色大尺布25銭→54銭，粗布の場合，重量11ポンド半を超え15ポンドを超えないもの1円79銭→1円15銭，重量15ポンド半を超えるもの2円15銭→1円40銭，染色粗布2円34銭→2円30銭，細布の場合，生地細布2円15銭→1円25銭，染色細布2円34銭→2円30銭，染色大尺布のみ29銭増税されたほかは，大尺布，粗布，細布いずれも減税されている。（満州輸入組合連合会商業研究部『満州における染料』，1937年，p28～31。）
- 24) 産業部大臣官房資料科『綿布並に綿織物工業に関する調査書』（康徳4 [1937] 年版，p26）によると，「奉天織布界は之れ又日本織布の進出に依り販路を奪はれ小資本工場は金融逼迫に依り大尺布，粗布等の着尺綿布は殆ど全滅して僅に特殊綿布の敷物類，毛巾類，帯子類，麵袋等に転向するか，又は近來人絹を使用し人絹格布或は人絹交織品を製織する事に依り操業続けて居る状態である」と報告している。一方，在満紡績業中営口紡，遼陽紡，内外綿紡は増鍾計画を企画し，下級綿布界における満州市場の独占を目標とする努力も見られた（前掲『綿布並に綿織物工業に関する調査書』，p3）。この時期，営口における綿織物業生産額は大幅に拡大し，満州におけるその比重を増している（前掲『満洲国工場統計』）。
- 25) 奉天商業会議所調査。ただし前掲「満州都市産業の現状」p198，から引用。
- 26) 注23)に参照せよ。
- 27) 実業部臨時産業調査局『メリヤス製品並にメリヤス工業に関する調査書』康徳4（1937）年版，p3～47。
- 28) 奉天市の人口が増加したにもかかわらず，なぜ精穀業（精米業）が激減したのかは明らかではない。
- 29) なおこの点は，すでに断っておいたように，依拠した統計に特殊会社及び準特殊会社が含まれていないことに留意しなければならない。すなわち，重化学工業を中心に特殊会社が設立されていたから，これを考慮すると重化学工業の比率はもう少し高まるであろう。
- 30) 満州中央銀行編『満洲国会社名簿』康徳8（1941）年版，p2によると，32年以降，奉天に本店をおく新規設立の日本企業は，株式会社徳和紡織廠（営業目的：綿織布・綿織物製造販売，資本金90万円），康徳染色株式会社（営業目的：綿布綿糸その他一般染色加工，資本金400万円），満州富士綿株式会社（営業目的：製綿事業経営，資本金100万円），満蒙染色株式会社（営業目的：綿織物の染色，資本金90万円），恭泰莫大小紡績株式会社（営業目的：莫大小の製造販売，資本金1000万円）である。